

## 江別市上下水道ビジョンの改定について

## 1. 第8章の投資・財政計画の見直し

## (1) 水道メータ地上化費用の出資を取りやめ

2019年3月に策定した「江別市上下水道ビジョン」では、投資・財政計画において、下水道事業会計の資金残高が計画期間中に大きく不足することを見込んでいました。そこで、下水道事業会計の資金を確保するため、2022年度まで計画していた水道事業会計へのメータ地上化費用の出資を2019年度に取りやめることとしました。(2019年11月27日補正予算可決)

## (2) 実績に基づく数値の修正

2018年度決算の確定に伴い、実績の数値により再計算するとともに、2019年度についても予算等に基づく数値の修正を行いました。

## 2. 改定の時期

2020年2月下旬予定



## 第8章 投資・財政計画

### 1 水道事業

#### (1) 投資

計画期間における投資計画の策定に当たっては、2016年度（平成28年度）末の資産（施設）を、法定耐用年数の1.5倍の期間での更新を前提条件とし、今後減少が予想される水需要に合わせた施設能力への適正化を考慮し投資シミュレーションを実施した結果、40年間で施設の更新等に必要な建設改良費は、年平均で約 **12億2千1百万円** **12億1千9百万円** となり、計画期間の10年では、年平均約 **10億8千8百万円** **10億9千2百万円** となりました。

- 主要施設の耐震化工事は、2019年度に策定予定の耐震化計画に基づき実施することになります。この中で既に耐震性が劣ると診断された施設で、重要性が高く優先的に耐震化すべき「大麻高区配水池」は、2024年度から2026年度にかけて耐震化を実施する予定としています。
- 基幹管路（重要な水道管）は、2028年度までに耐震化率38%を目標とします。
- 水道メータは取替え時期に合わせて順次電子式に交換し地上化を進めます。

#### (2) 財源

事業費の財源は、基幹管路耐震化事業に対する国庫補助金や一般会計からの出資金、道路改良等に伴う工事負担金を見込み、不足する分を企業債の借入れと内部留保資金<sup>※</sup>の活用で賄うこととします。

なお、企業債の借入れは、今後の人口減少も考慮して市民一人当たりの負担が過大とならないよう配慮が必要です。

#### (3) 収支見通し

収支見通しでは、2023年度までは可能な限り個別の費用等を積上げ、それ以降は平均値等を用いて算定しています。

収益的収入では、水需要の減少による給水収益の逡減<sup>※</sup>を見込み算定しました。収益的支出では、動力薬品費は水量の減少に伴い減少するものの、それ以外の人件費や物件費は現状と同じ水準で推移すると見込んでいます。

**投資・財源計画と、費用等の算定による収支見通しは次のとおりです。**

水道事業会計では、純利益が年々減少し **2028****2027** 年度までは黒字を確保できるものの、次年度以降は毎年、赤字となる見込みです。また、**2025年度以降は最低限必要な運転資金5億円を下回る見込みです。**そのため、計画期間終盤には、料金体系の見直しも含めた料金改定などの資金確保策をの検討をする必要があります。

(4) 収益的収支※

			2019年度	2020年度	2021年度	
収益的収入	営業収益	給水収益(料金収入)	1,910,985	1,890,268	1,870,305	
		その他営業収益	382,558	376,721	398,883	
	営業外収益	長期前受金戻入	118,546	115,546	116,251	
		その他営業外収益	15,212	6,697	6,697	
	計			2,427,301	2,389,232	2,392,136
収益的支出	営業費用	人件費	296,038	303,182	301,296	
		維持管理費	動力薬品費(原水浄水費)	(107,395)	(91,572)	(88,533)
			修繕費	(89,436)	(82,986)	(79,564)
			その他維持管理費	(542,128)	(452,841)	(465,911)
			受水費	358,102	356,715	356,715
		減価償却費※	761,366	786,369	830,045	
	営業外費用	資産減耗費	64,114	55,037	71,365	
		支払利息	49,773	42,766	37,438	
		その他	21,649	12,186	12,186	
	計			2,290,001	2,183,654	2,243,053
	収益的収支差引(当年度純損益)			137,300	205,578	149,083

経常収支比率(%)	106.00	109.41	106.65
-----------	--------	--------	--------

100%未満だと単年度収支が赤字となる。

2017年度(平成29年度) 全国平均 [113.39] 類似団体平均 [113.68]

料金回収率(%)	92.99	94.50	91.25
----------	-------	-------	-------

100%未満だと給水に必要な費用を料金収入で賄えていないことになる。

2017年度(平成29年度) 全国平均 [104.36] 類似団体平均 [105.86]

- 給水収益は、現行料金と今後の有収水量の予測を基に算出。人口減少や節水機器の普及により、緩やかに減少するとして試算した。
- その他営業収益は、加入金、負担金等。
- 長期前受金戻入は、資産の新規取得や更新の際に財源とした国庫補助金等を後年次に収益化したもの。
- 動力薬品費は、水需要の減少に伴い減少するものとして試算した。
- その他維持管理費は、委託料等。
- 受水費は、石狩東部広域水道企業団に支払う用水供給料金。

(税抜、千円)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1,850,719	1,836,218	1,813,053	1,794,785	1,776,705	1,764,087	1,741,676
379,454	411,487	390,290	390,290	390,290	390,290	390,290
116,823	117,360	117,985	118,518	119,075	119,189	118,657
6,697	6,697	6,697	6,697	6,697	6,697	6,697
2,353,693	2,371,762	2,328,025	2,310,290	2,292,767	2,280,263	2,257,320
303,054	303,182	301,350	301,350	301,350	301,350	301,350
591,408	632,563	633,587	630,839	628,118	625,687	622,834
(85,601)	(82,906)	(79,921)	(77,173)	(74,452)	(72,021)	(69,168)
(82,624)	(92,233)	(85,369)	(85,369)	(85,369)	(85,369)	(85,369)
(423,183)	(457,424)	(468,297)	(468,297)	(468,297)	(468,297)	(468,297)
356,715	357,692	356,715	356,715	356,715	357,692	356,715
864,135	901,680	927,462	931,460	914,725	913,118	904,709
55,020	49,874	45,682	43,842	43,380	41,009	42,825
32,288	28,225	25,235	23,140	22,066	21,448	21,503
12,186	12,186	12,186	12,186	12,186	12,186	12,186
2,214,806	2,285,402	2,302,217	2,299,532	2,278,540	2,272,490	2,262,122
138,887	86,360	25,808	10,758	14,227	7,773	-4,802

106.27	103.78	101.12	100.47	100.62	100.34	99.79
--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

90.36	87.81	85.89	85.16	85.17	84.81	84.13
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

## 【まとめ】

- 収益的収支は、給水収益の減少に伴い純利益が徐々に減少し、**2028**年度までは黒字を確保できるものの、**2029**年度以降は毎年、赤字になる見込みです。
- 水道事業では、企業債の元金償還や水道管等資産の再構築のために、収益的収支で黒字を出して純利益を確保する必要があります。そのため、今後はより一層効率的な経営に努めるとともに、計画期間の終盤に向けては、料金体系の見直しも含めた料金改定の検討をする必要があります。

(5) 資本的収支※

		2019年度	2020年度	2021年度	
資本的収入	企業債	200,000	201,600	203,200	
	他会計出資金	56,925	84,801	43,505	
	国庫補助金	64,455	84,105	93,106	
	工事負担金	8,895	17,249	1,087	
	計	330,275	387,755	340,898	
資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業費	823,396	806,483	813,126
		量水器費	247,761	337,736	217,960
		固定資産購入費	7,393	11,242	4,212
	企業債償還金	274,326	278,485	286,139	
	計	1,352,876	1,433,946	1,321,437	
資本的収支差引（資本的収支不足額）		-1,022,601	-1,046,191	-980,539	

資金残高	1,184,696	1,069,943	1,023,646
企業債残高	2,414,889	2,338,004	2,255,065

企業債残高対給水収益比率（%）	126.37	123.69	120.57
-----------------	--------	--------	--------

給水収益に対する企業債残高の割合を示す。

基準値などはなく、他団体との比較により適宜判断すべき指標。

2017年度（平成29年度） 全国平均 [274.27] 類似団体平均 [265.92]

市民一人当たりの企業債残高（円）	20,400	19,804	19,216
------------------	--------	--------	--------

年度末企業債残高を行政区域内人口で除して算出。

残高は減少するものの、人口減少により一人当たりの残高は横ばい。

借入額の増える計画終盤には増加する。

- 企業債は、金利の動向と資金残高を注視しながら水道施設整備事業費の25%程度を借り入れる。
  - 他会計出資金は、耐震化事業等に対する一般会計からの出資と、~~量水器整備に対する下水道事業会計からの出資。（下水道は2022年度まで）~~
  - 国庫補助金は、基幹管路耐震化事業に対する補助で、工事負担金は道路工事等に伴い水道管を移設する場合の補償金。
- 水道施設整備事業費は、アセットマネジメントに基づき試算した上で平準化を図る。
- 量水器費は、メータ整備に係る機器費と労務費。2022年度まで計画していた下水道事業会計からのメータ地上化費用の出資を受け、~~地上化を進めるは~~、下水道事業会計の運転資金確保のため、2019年度に中止。

(税抜、千円)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
216,400	213,200	215,000	223,600	205,400	205,100	187,300
29,394	39,456	39,456	39,456	39,456	39,456	39,456
94,124	76,491	91,691	74,875	73,117	77,812	64,565
1,507	0	4,487	4,487	4,487	4,487	4,487
341,425	329,147	350,634	342,418	322,460	326,855	295,808
865,883	852,853	860,000	894,545	821,752	820,700	749,326
278,299	360,298	204,199	174,197	235,367	179,210	285,166
3,187	1,940	50,000	565	928	301	10,027
275,033	255,886	237,612	217,136	200,912	166,647	144,726
1,422,402	1,470,977	1,351,811	1,286,443	1,258,959	1,166,858	1,189,245
-1,080,977	-1,141,830	-1,001,177	-944,025	-936,499	-840,003	-893,437

883,888	662,612	542,402	465,918	382,676	385,383	316,021
2,196,432	2,153,746	2,131,134	2,137,598	2,142,086	2,180,539	2,223,113

118.68	117.29	117.54	119.10	120.57	123.61	127.64
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

18,830	18,577	18,495	18,666	18,828	19,292	19,800
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

## 【まとめ】

- 水道事業会計は、全国平均や類似団体と比較して企業債残高が少なく、今後の施設整備に対し、ある程度企業債を借り入れることができます。しかし、これから先の人口減少を考慮すると、一人当たりの負担が過大にならないよう配慮が必要です。
- 現有資産の82%は管路で、今後経年管の割合は増加していく見込みとなっています。経年管の更新については、布設年度や管の重要度を基に優先順位を決め、計画的に進める必要があります。
- 資金残高については、日々の支払と災害時等の備えとして、10億円程度の保有が望ましいと考えます。計画期間中は概ねこの水準を維持できる見込みですが、将来的には料金収入の減少の影響もあり、2025年度からは最低限必要な資金5億円を下回ってきますので、別途、資金確保が困難策の検討が必要になると見込まれます。

(6) 設備投資計画

前期 (2019年度～2023年度)

(税抜、千円)

主要事業	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
浄水施設 整備	37,200 <del>59,010</del> ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	51,264 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	144,466 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	173,969 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	129,013 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等
配水施設 整備	115,670 <del>175,215</del> ▪ 配水池設備更新 ▪ 災害時給水栓設置 等	179,064 ▪ 上江別浄水場配水 設備更新 ▪ ポンプ場設備更新 等	52,208 ▪ ポンプ場設備更新 等	80,120 ▪ 上江別浄水場配水 設備更新 ▪ 配水池設備更新 等	174,673 ▪ 上江別浄水場配水 設備更新 ▪ ポンプ場設備更新 等
配水管 整備	185,256 <del>222,500</del> 7,000m	222,500 7,000m	222,500 7,000m	222,500 7,000m	222,500 7,000m
基幹管路 耐震化	383,731 <del>308,550</del> ▪ 導水管 ▪ 大麻送水管 ▪ 配水本管 等 1,840m	298,380 ▪ 配水本管 等 1,190m	338,553 ▪ 配水本管 等 2,580m	333,923 ▪ 配水本管 等 1,640m	271,366 ▪ 導水管 ▪ 配水本管 等 1,410m
合計	721,857 <del>765,275</del>	751,208	757,727	810,512	797,552

後期 (2024年度～2028年度)

(税抜、千円)

主要事業	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
浄水施設 整備	30,450 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	73,145 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	41,500 ▪ 取水ポンプ場設備 更新 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	166,993 ▪ 上江別浄水場浄水 池耐震補強 ▪ 取水ポンプ場設備 更新 ▪ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	181,140 ▪ 取水ポンプ場耐震 補強 ▪ 取水ポンプ場設備 更新 等
配水施設 整備	193,303 ▪ 大麻高区配水池 No.3 新設(2カ年) 等	244,076 ▪ 大麻高区配水池 No.3 新設(2カ年) 等	209,958 ▪ 大麻高区配水池耐 震補強 ▪ ポンプ場設備更新 等	64,633 ▪ 上江別浄水場配水 設備更新 ▪ 配水池設備更新 等	32,102 ▪ ポンプ場設備更新 等
配水管 整備	222,500 7,000m	222,500 7,000m	222,500 7,000m	222,500 7,000m	222,500 7,000m
基幹管路 耐震化	358,423 ▪ 配水本管 等 4,420m	299,500 ▪ 配水本管 等 2,800m	292,470 ▪ 配水本管 等 3,110m	311,250 ▪ 配水本管 等 1,970m	258,260 ▪ 配水本管 等 1,050m
合計	804,676	839,221	766,428	765,376	694,002



## 2 下水道事業

### (1) 投資

計画期間における投資計画の策定に当たっては、ストックマネジメント<sup>※</sup>の考え方に基づき長期的な将来予測を行いました。

今回、2016年度（平成28年度）末の資産（施設）を、標準的な耐用年数の1.5倍の期間での更新を前提条件とし、投資シミュレーションを実施した結果、40年間で施設の更新等に必要な建設改良費は、年平均で約 ~~10億8千2百万円~~10億8千4百万円となり、計画期間の10年では、年平均約 ~~8億1千7百万円~~8億2千6百万円となりました。

- 2018年度（平成30年度）に策定するストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の維持管理と更新工事を実施していきます。
- 管路施設の調査を基に、下水道の機能を維持するために必要な箇所から更新工事を継続して実施していきます。
- 浄化センター・ポンプ場施設の地震対策については、2019年度に診断結果を精査し、今後の方針を策定します。

### (2) 財源

事業費の財源は、浄化センター・ポンプ場施設改築更新事業等に対する国庫補助金や、道路改良等に伴う工事負担金を見込み、不足する分を企業債の借入れと内部留保資金の活用で賄うこととします。

なお、企業債の借入れは、今後の人口減少も考慮して、一人当たりの負担が過大とならないよう配慮が必要です。

### (3) 収支見通し

収支見通しでは、2023年度までは可能な限り個別の費用等を積上げ、それ以降は平均値等を用いて算定しています。

収益的収入は、処理水量の減少により下水道使用料が逡減する見込みで算定しました。一方、収益的支出は、動力薬品費は水量の減少に伴い減少するものの、人件費や物件費は現状と同じ水準で推移すると見込んでいます。

**投資・財源計画と、費用等の算定による収支見通しは次のとおりです。**

下水道事業会計では、~~経営に最低限必要な~~運転資金5億円をが計画期間の中盤に不足する見込みです。中は確保できるものの、2024年度以降は毎年、赤字となる見込みです。そのため、今後は使用料改定など財源確保の策を講じる必要があります。

(4) 収益的収支

			2019年度	2020年度	2021年度	
収益的収入	営業収益	下水道使用料	1,255,761	1,249,677	1,243,827	
		その他営業収益	952,946	883,079	867,955	
	営業外収益	長期前受金戻入	1,227,990	1,211,751	1,221,648	
		その他営業外収益	57,357	57,612	56,886	
	計			3,494,054	3,402,119	3,390,316
収益的支出	営業費用	人件費	153,929	156,284	153,130	
		維持管理費	動力薬品費	(189,473)	(168,286)	(167,484)
			修繕費	(239,866)	(151,684)	(181,924)
			その他維持管理費	(493,862)	(533,564)	(550,557)
			減価償却費	2,038,585	1,995,075	2,000,114
		資産減耗費	61,063	11,160	14,420	
	営業外費用	支払利息	205,189	172,257	149,249	
		その他	35,543	40,100	37,355	
	計			3,417,510	3,228,410	3,254,233
	収益的収支差引(当年度純損益)			76,544	173,709	136,083

経常収支比率(%)	102.24	105.38	104.18
-----------	--------	--------	--------

100%未満だと単年度収支が赤字となる。

2017年度(平成29年度) 全国平均 [108.80] 類似団体平均 [110.22]

- 下水道使用料は、現行料金と有収水量の伸び率を用いて算出。人口減少や節水機器の普及により、緩やかに減少するものとして試算した。
  - その他営業収益は、一般会計負担金等。
  - 長期前受金戻入は、資産の新規取得や更新の際に財源とした国庫補助金等を後年次に収益化したもの。
- 
- 動力薬品費は、処理水量の減少に伴い減少するものとして試算した。
  - その他維持管理費は、委託料等。

(税抜、千円)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1,237,977	1,235,520	1,226,277	1,220,310	1,214,226	1,211,301	1,201,824
851,834	828,669	803,669	803,669	803,669	803,669	803,669
1,219,806	1,206,144	1,080,066	1,081,594	1,044,362	1,031,744	1,001,415
56,542	56,455	56,970	56,970	56,970	56,970	56,970
3,366,159	3,326,788	3,166,982	3,162,543	3,119,227	3,103,684	3,063,878
157,295	156,284	156,284	156,284	156,284	156,284	156,284
907,863	903,885	911,631	910,840	910,003	909,608	908,316
(166,692)	(168,518)	(167,263)	(166,472)	(165,635)	(165,240)	(163,948)
(178,705)	(176,793)	(185,794)	(185,794)	(185,794)	(185,794)	(185,794)
(562,466)	(558,574)	(558,574)	(558,574)	(558,574)	(558,574)	(558,574)
2,010,457	1,980,230	1,969,289	1,993,851	1,954,391	1,950,375	1,916,004
6,125	17,933	16,160	15,039	15,062	15,074	15,272
130,497	115,374	103,095	95,735	90,175	84,974	80,854
37,355	42,274	42,274	42,274	42,274	42,274	42,274
3,249,592	3,215,980	3,198,733	3,214,023	3,168,189	3,158,589	3,119,004
116,567	110,808	-31,751	-51,480	-48,962	-54,905	-55,126
103.59	103.45	99.01	98.40	98.45	98.26	98.23

## 【まとめ】

- 収益的収支は、下水道使用料収入の減少に伴い純利益が徐々に減少し、2027-2024年度には赤字となり、次年度以降も毎年、赤字になる見込みです。
- 下水道事業では、企業債の元金償還や浄化センター等資産の再構築のために、収益的収支で黒字を出して純利益を確保する必要があります。そのため、今後はより一層効率的な経営に努めるとともに、使用料改定など財源確保の策を講じる必要があります。

(5) 資本的収支

		2019年度	2020年度	2021年度	
資本的収入	企業債	675,900	426,900	411,900	
	他会計出資金	108,456	74,710	42,805	
	国庫補助金	405,200	329,800	324,600	
	工事負担金	54,297	11,993	8,296	
	その他	964	2,104	1,894	
	計	1,244,817	845,507	789,495	
資本的支出	建設改良費	下水道施設整備事業費	1,099,433	790,218	789,434
		固定資産購入費	11,085	4,994	1,430
	企業債償還金	994,204	953,915	919,707	
	出資金及び長期貸付金	0	0	0	
	その他	2,000	2,000	2,000	
	計	2,106,722	1,751,127	1,712,571	
資本的収支差引（資本的収支不足額）		-861,905	-905,620	-923,076	

資金残高	639,334	671,907	647,800
企業債残高	11,076,629	10,549,615	10,041,808

企業債残高対事業規模比率（%）	286.33	288.93	284.60
-----------------	--------	--------	--------

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合を示す。

基準値などはなく、他団体との比較により適宜判断すべき指標。

2017年度（平成29年度） 全国平均 [707.33] 類似団体平均 [917.29]

市民一人当たりの企業債残高（円）	93,572	89,359	85,571
------------------	--------	--------	--------

年度末企業債残高を行政区域内人口で除して算出。

人口減少よりも残高の減少ペースの方が速いと予想する。

- 企業債は、金利の動向と資金残高を注視しながら単独費の90%程度を借り入れる。
  - 他会計出資金は、企業債の償還に係る一般会計からの出資金。
  - 国庫補助金は、管路整備や浄化センター・ポンプ場等の設備更新事業に対する補助金。
- 下水道施設整備事業費は、アセットマネジメントに基づき試算した上で平準化を図る。
- ~~出資金及び長期貸付金は、メータの地上化を進めるための水道事業会計への出資。~~  
~~（2022年度まで）~~2022年度まで計画していた水道事業会計へのメータ地上化費用の出資は、下水道事業会計の運転資金確保のため、2019年度に中止。

(税抜、千円)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
421,000	359,700	496,050	477,450	479,000	462,500	435,700
22,646	8,993	8,993	0	0	0	0
313,200	318,200	321,565	326,750	326,625	325,820	324,345
670	56,900	23,498	29,996	30,804	28,640	24,804
1,704	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
759,220	745,327	851,640	835,730	837,963	818,494	786,383
796,719	770,406	833,074	821,801	823,074	823,710	834,528
1,510	2,682	50,000	4,340	4,340	4,340	4,340
888,614	833,914	780,467	741,725	740,322	718,055	673,313
0	0	0	0	0	0	0
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
1,688,843	1,609,002	1,665,541	1,569,866	1,569,736	1,548,105	1,514,181
-929,623	-863,675	-813,901	-734,136	-731,773	-729,611	-727,798

601,519	610,671	640,402	752,082	866,439	985,628	1,102,565
9,574,194	9,099,980	8,815,563	8,551,288	8,289,966	8,034,412	7,796,799

280.43	274.17	274.37	267.38	260.45	253.00	247.37
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

82,081	78,493	76,507	74,672	72,865	71,085	69,441
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

## 【まとめ】

- 下水道事業会計は、全国平均や類似団体平均と比較して、企業債残高が少ないといえます。しかし、計画期間の前半にはまだ多額の償還を予定しているため、多くの資金を必要とします。
- 浄化センターの機械設備には、下水道事業創設当時から使用しているものが多いため、今後はこれらの設備の更新に多額の費用が必要となってきます。
- 資金残高については、日々の支払や企業債の償還、災害時等の備えとして、10億円程度の保有が望ましいと考えます。**しかし、水道事業会計への出資を取りやめたことにより、計画期間中に、資金残高が大きく不足する時期がありますのでは最低限必要な資金5億円以上を確保できる見込みですが、より一層効率的な経営に努めるとともに、運転資金が枯渇しないよう、下水道使用料の改定も含めた財源確保の検討が必要となります。**

(6) 設備投資計画

前期 (2019年度～2023年度)

(税抜、千円)

主要事業	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
処理場・ ポンプ場 施設改築 更新	704,182 <del>558,364</del>	504,727	536,545	472,909	428,364
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 水処理設備更新</li> <li>▪ 汚泥処理設備更新</li> <li>▪ 水処理設備改築 実施設計委託</li> <li>▪ 汚泥処理設備改築 実施設計委託</li> <li>▪ ポンプ場設備更新</li> <li>▪ ポンプ場等改築 実施設計委託</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 水処理設備更新</li> <li>▪ 汚泥処理設備更新</li> <li>▪ 水処理設備改築 実施設計委託</li> <li>▪ ポンプ場設備更新</li> <li>▪ ポンプ場等改築 実施設計委託</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 水処理設備更新</li> <li>▪ 汚泥処理設備更新</li> <li>▪ 水処理設備改築 実施設計委託</li> <li>▪ ポンプ場設備更新</li> <li>▪ ポンプ場改築 実施設計委託</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 水処理設備更新</li> <li>▪ 汚泥処理設備更新</li> <li>▪ 水処理設備改築 実施設計委託</li> <li>▪ ポンプ場 設備更新</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 水処理設備更新</li> <li>▪ 汚泥処理設備更新</li> <li>▪ 水処理設備改築 実施設計委託</li> <li>▪ ポンプ場設備更新</li> <li>▪ ポンプ場改築 実施設計委託</li> </ul> 等
管路施 設改築更 新	212,836 <del>125,564</del>	166,291	114,564	185,018	107,927
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大麻地区污水管 改築更新</li> <li>▪ 合流地区管路 調査委託</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大麻地区污水管 改築更新</li> <li>▪ 合流地区管路 調査委託</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大麻地区污水管 改築更新</li> <li>▪ 合流地区管路 調査委託</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大麻地区污水管 改築更新</li> <li>▪ 合流地区管路 調査委託</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大麻地区污水管 改築更新</li> <li>▪ 野幌地区管路 調査委託</li> </ul> 等
管路 整備	107,431 <del>53,020</del>	47,909	47,909	47,909	47,909
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 公共污水柵設置</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 公共污水柵設置</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 公共污水柵設置</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 公共污水柵設置</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 公共污水柵設置</li> </ul> 等
処理場・ ポンプ場 施設耐震化	20,000 <del>4,545</del>		19,091	19,091	114,545
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 地震対策基本構想策 定</li> </ul> 等		<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 下水道施設 地震対策</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 下水道施設 地震対策</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 下水道施設 地震対策</li> </ul> 等
合計	1,044,449 <del>741,493</del>	718,927	718,109	724,927	698,745

## 後期（2024年度～2028年度）

（税抜、千円）

主要事業	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
処理場・ ポンプ場 施設改築 更新	459,455 ▪ 水処理設備更新 ▪ 汚泥処理設備更新 ▪ 水処理設備改築 実施設計委託 ▪ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 ▪ ポンプ場設備更新 ▪ ポンプ場改築 実施設計委託 等	450,000 ▪ 水処理設備更新 ▪ 汚泥処理設備更新 ▪ 水処理設備改築 実施設計委託 ▪ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 ▪ ポンプ場設備更新 ▪ ポンプ場改築 実施設計委託 等	434,000 ▪ 水処理設備更新 ▪ 汚泥処理設備更新 ▪ 水処理設備改築 実施設計委託 ▪ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 ▪ ポンプ場改築 実施設計委託 等	437,364 ▪ 水処理設備更新 ▪ 汚泥処理設備更新 ▪ 水処理設備改築 実施設計委託 ▪ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 ▪ ポンプ場設備更新 ▪ ポンプ場改築 実施設計委託 等	464,545 ▪ 水処理設備更新 ▪ 汚泥処理設備更新 ▪ 水処理設備改築 実施設計委託 ▪ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 ▪ ポンプ場設備更新 ▪ ポンプ場改築 実施設計委託 等
管路施設 改築更新	145,455 ▪ 大麻地区污水管 改築更新 ▪ 野幌地区管路 調査委託 等	143,637 ▪ 大麻地区污水管 改築更新 ▪ 野幌地区管路 調査委託 等	160,910 ▪ 大麻地区污水管 改築更新 ▪ 野幌地区管路 調査委託 等	158,182 ▪ 大麻地区污水管 改築更新 ▪ 野幌地区管路 調査委託 等	141,819 ▪ 大麻地区污水管 改築更新 ▪ 野幌地区管路 調査委託 等
管 路 整 備	47,909 ▪ 公共污水樹設置 等	47,909 ▪ 公共污水樹設置 等	47,909 ▪ 公共污水樹設置 等	47,909 ▪ 公共污水樹設置 等	47,909 ▪ 公共污水樹設置 等
処理場・ ポンプ場 施設 耐震化	114,545 ▪ 下水道施設 地震対策 等	114,545 ▪ 下水道施設 地震対策 等	114,545 ▪ 下水道施設 地震対策 等	114,545 ▪ 下水道施設 地震対策 等	114,545 ▪ 下水道施設 地震対策 等
合 計	767,364	756,091	757,364	758,000	768,818